

# 経済環境変化と大阪の中小製造業

バブル経済崩壊以降低調に推移してきた大阪経済も、近年、生産拠点の大阪回帰や失業率の低下などの明るい側面がみられるようになってきた。それには、厳しい状況にあった製造業が活力を取り戻しつつあることの効果が反映されているとみられる。

本章では、大阪経済を活性化させる上で、中小製造業を中心とした製造業の活力を高めることの重要性とそのための方向性について検討する。

## 第1節

## 中小製造業が支える大阪経済

まず、大阪経済における中小製造業の果たす役割についてみておこう。

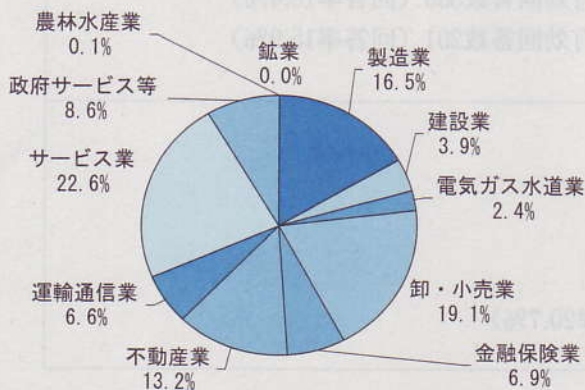
### 1. バブル経済期以降の大阪経済と主要産業 (回復に向かう大阪経済)

大阪経済は、バブル経済崩壊以降、マイナス成長も度々経験するなど低調に推移し、雇用情勢も悪化した。しかし、平成14年以降の景気は、それまでの回復期よりも堅調に推移し、雇用情勢も改善傾向を示した。このような景気の回復は、全国的な景気回復と連動した動きであり、国内企業の設備投資意欲の改善や輸出の増加に支えられたものである。

#### (大阪経済を支える主要産業)

大阪府の総生産（大阪府内で生み出される付加価値額の合計＝府内総支出）を産業別にみると、サービス業が23%と最大で、卸・小売業（19%）、製造業（17%）と続き、これらの主要産業が大きな割合を占めて

図表 I-1-1 産業大分類別府内総生産構占比  
(大阪府、平成14年)



資料：大阪府『府民経済計算』より作成。

いる（図表 I-1-1）。

これら主要産業のうち、景気回復の原動力となったのは、設備投資や輸出との関連性が高い製造業であると想定できるが、製造業は、以下の理由から、国内経済と同様に大阪経済にとっても極めて重要性が高い産業といえる。

製造業が、地域経済に大きな影響を与える理由を検討しよう。

### 2. 大阪経済を支える製造業

#### (輸移出が中長期的な成長率を左右)

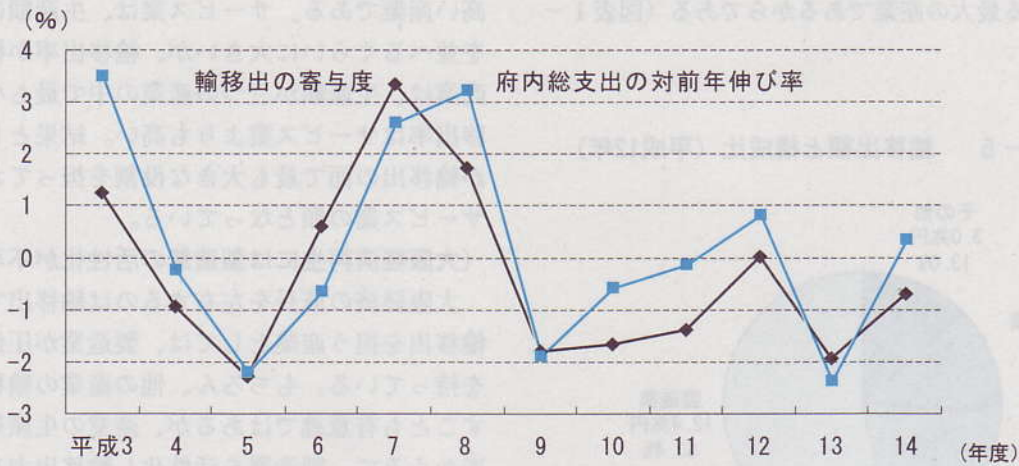
地域経済を需要面からみると、総需要は、中間需要、府内最終需要、輸移出に分かれる。

このうち、中間需要は、府内における生産活動のために利用される財・サービスに対する需要であり、府内生産の規模によって決まる。

府内最終需要は、民間消費支出や固定資本形成などから成り、府内生産によって生み出される粗付加価値（雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当など）から主に充当されるものである。したがって、府内最終需要を直接的に増加させ、地域経済を拡大しようとしても、早晚限界に達する。なぜならば、企業や消費者が貯蓄率を引き下げて投資や消費を増やしたり、公共部門が公債により財政支出を拡大させたりすることによって経済成長を嵩上げたとしても、それには限りがあり、長期的に持続させることは困難なためである。

一方、輸移出は、海外や国内他地域への財・サービスの販売であり、無限ともいえる府外需要を満たすものである。このため、図表 I-1-2 にみられるように、輸移出の寄与度と府内総支出の伸び率との連動性は高く、輸移出が中長期的には地域経済の成長率を左

図表 I - 1 - 2 府内総支出の対前年伸び率と輸移出の寄与度



資料：大阪府『府民経済計算』より作成。

右する重要な要因といえる。

(輸移出による経済効果)

輸移出の増加は、地域経済の生産規模を拡大させるが、それに伴い新たな中間需要が発生し、それがさらなる生産規模の拡大を促す。このような経済効果は、大阪経済においてどの程度であろうか。

平成12年における大阪府の輸移出額は約23兆円であった。すべての産業が輸移出額を1%ずつ増加させたとして、その経済効果の合計額は約4,119億円となる。では、各産業における経済効果はどの程度であろうか。

最も経済効果が大きいのは製造業である。製造業において1%輸移出額が増加すると、その経済効果は2,204億円となり、それによって誘発される労働力は12,226人と算出される(図表I-1-3、4)。一方、

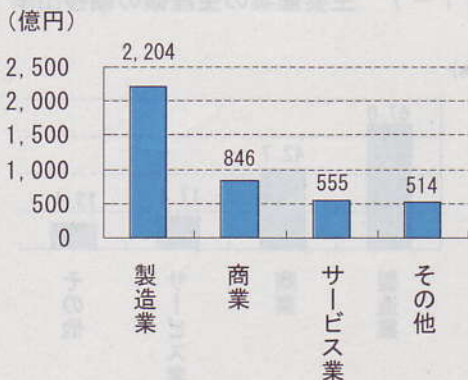
サービス業で1%輸移出額が増加すると、その経済効果は555億円、誘発される労働力は4,064人となる。すなわち、各産業において輸移出額を同率だけ伸ばした場合には、製造業は、サービス業と比較して、経済効果では4倍、誘発される労働力においては3倍の効果をあげることができるのである。

このような経済効果や雇用誘発効果は、輸移出が増えることで生産が拡大するという直接的な効果であるが、このように生み出された付加価値が、雇用者所得となって消費を増加させたり、営業余剰を用いて設備投資を増加させたりすれば、さらなる経済効果を生み出す。

(製造業が輸移出を支える)

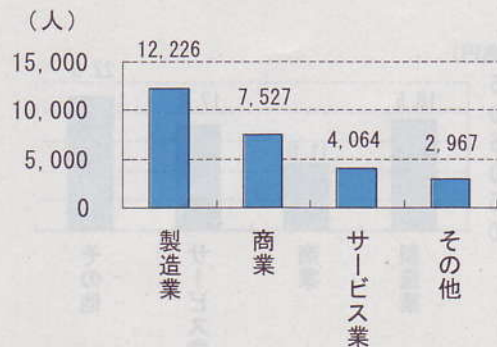
製造業が大きな経済効果を発揮するのは、製造業の

図表 I - 1 - 3 輸移出1%増加による経済効果



資料：大阪府『平成12年 産業連関表』より算出。  
(注) 競争移入型による。

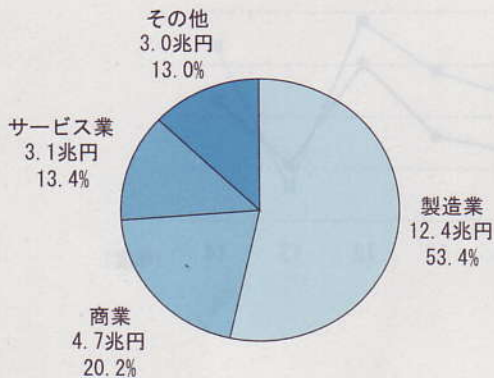
図表 I - 1 - 4 輸移出1%増加により誘発される労働力



資料：大阪府『平成12年 産業連関表』より算出。  
(注) 競争移入型による。

輸移出額が大阪府の全輸移出額の半分を占める、府外需要を獲得する最大の産業であるからである（図表 I-1-5）。

図表 I-1-5 輸移出額と構成比（平成12年）

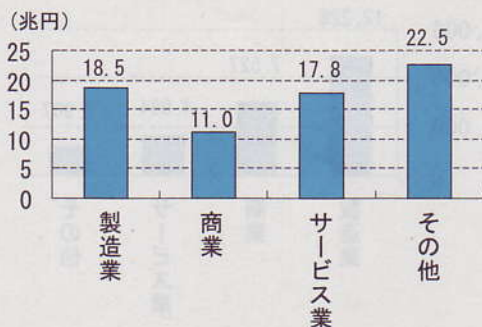


資料：大阪府『平成12年 産業連関表』より作成。

輸移出額の大きい産業は、生産額が大きく、かつ、生産された財・サービスが輸移出される割合（輸移出率）が高い産業である。生産額が大きい三大産業は、図表 I-1-1 でみた付加価値額が大きい産業（サービス業、卸・小売業（商業）、製造業）と同じである。ただし、その中の順位は異なり、生産額では、製造業が最も大きく、次いで、サービス業、商業となっている（図表 I-1-6）。製造業の生産額が大きくなるのは、生産額ベースでは、原材料などの中間財も含んでいるためである。

一方、これら産業の輸移出率をみると、製造業が67%と高く、サービス業は17%にすぎない（図表 I-1-7）。

図表 I-1-6 主要産業の生産額



資料：大阪府『平成12年 産業連関表』より算出。

すなわち、製造業は、生産額、輸移出率ともに高い産業である。サービス業は、生産額は製造業と肩を並べるぐらいに大きいですが、輸移出率が極めて低い。商業は、生産額が三つの産業の中で最も小さいが、輸移出率はサービス業よりも高い。結果として、製造業が輸移出の面で最も大きな役割を担っており、商業、サービス業の順となっている。

（大阪経済再生には製造業の活性化が不可欠）

大阪経済の成長を左右するのは輸移出であり、その輸移出を担う産業としては、製造業が圧倒的な重要性を持っている。もちろん、他の産業の輸移出額を増やすことも有意義ではあるが、産業の生産規模と輸移出率からみて、製造業を活性化し輸移出力を強化することを抜きにしては、大阪経済の再生は難しいといえる。

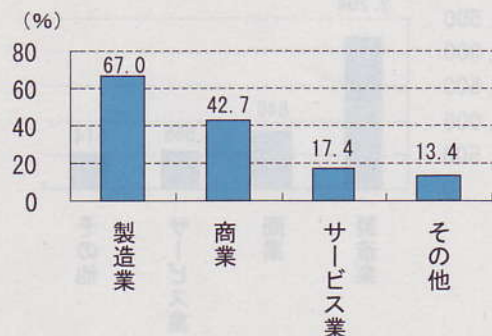
3. 大阪における中小製造業の比重

（中小製造業が出荷額の65%を占める）

このように、製造業の役割は大阪経済にとって重要であるが、その担い手は主に中小製造業である。事業所数で見ると、中小製造業がほとんどを占めるということは、どの府県でも同様であるが、出荷額ベースで見ると違いがある。すなわち、神奈川県や愛知県では、中小製造業の割合が3~4割であるのに対して、大阪府では出荷額の65%が中小製造業によって担われ、中小製造業の割合が他府県と比べて極めて高い（図表 I-1-8）。一方、静岡県や東京都では、その割合は5割前後である。

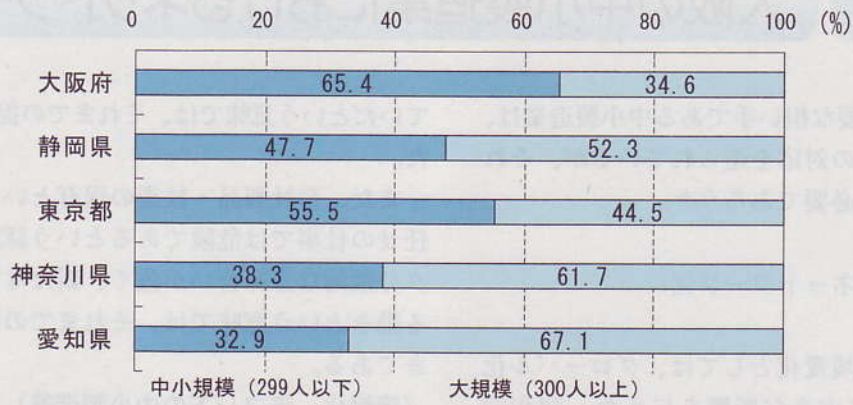
このように、大阪府では、中小製造業が出荷額の上でも高い比重を占めており、地域経済を支えている。このため、中小製造業の活性化を考えることが重要となる。

図表 I-1-7 主要産業の生産額の輸移出率



資料：大阪府『平成12年 産業連関表』より算出。

図表 I - 1 - 8 製造品出荷額等の事業所規模別構成比



資料：経済産業省『平成15年 工業統計表（産業編）』より作成。

(01～04年まで別年、(完全) 製造品出荷額等) 規模別製造業工業 0-1-1 図表

